



平成 29 年 2 月 13 日

各 位

会 社 名 神鋼鋼線工業株式会社
代表者名 取締役社長 藤 井 晃 二
(コード番号 5660 東証第 2 部)
問合せ先 取締役総務本部長兼同総務部長兼
企画部長
吉 田 裕 彦
(TEL 06-6411-1051)

(訂正)「平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について

当社は、平成 29 年 2 月 8 日付「過年度の連結財務諸表等に関する誤謬の判明及び平成 29 年 3 月期第 3 四半期決算発表の延期に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 28 年 2 月 5 日付「平成 28 年 3 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5660 URL <http://www.shinko-wire.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06-6411-1051
 兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,586	2.9	1,225	76.5	664	49.4	230	29.8
27年3月期第3四半期	20,974	1.1	694	△2.9	445	△23.8	177	△32.1

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 320百万円(△7.8%) 27年3月期第3四半期 347百万円(△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	4.42	—	—	—
27年3月期第3四半期	3.40	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,658	—	19,119	35.0	—	—
27年3月期	43,998	—	19,112	35.6	—	—

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,640百万円 27年3月期 15,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00	—
28年3月期	—	2.00	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	29,000	0.9	1,650	36.1	1,050	18.9	450	82.2	8.65	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	58,698,864株	27年3月期	58,698,864株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,658,905株	27年3月期	6,648,503株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	52,045,107株	27年3月期3Q	52,060,906株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から企業収益や雇用・所得環境には改善が見られますが、中国の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れリスク等により不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では一部で持ち直しの動きが見られましたが、公共投資関連需要では昨年度に引き続き工事開始の遅延等が顕著となるなか、工事発注も出足は低調な状況で、加えて諸資材やエネルギーコスト上昇の影響もあり厳しい状況で推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,586百万円と前年同期に比べ2.9%の増収となり、営業利益は1,225百万円（前年同期比530百万円増加）、経常利益は664百万円（前年同期比219百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円（前年同期比52百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

（P C関連製品）公共事業関連では、前年度発注物件の工事開始遅延の影響が顕著となるなか、工事発注も出足は低調に推移しました。一方で、民間投資関連では、倉庫物件は遅れ気味ながらも軌道に乗りつつあり、マンション向け需要も比較的堅調に推移しました。全体としては、輸出が減少した影響もあり前年同期に比べ販売数量は減少したものの、売上金額は微減に留まりました。

（ばね・特殊線関連製品）自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内向け及び中国向けが低調に推移するなか、北米向けを中心に販売数量のリカバリーを図り、前年同期並みの販売数量・売上金額を確保しました。また、ばね用ニッケルめっき鋼線は、中国を中心としたアジア向け輸出が低調に推移したものの、新規顧客の開拓により、前年同期に比べ販売数量は微減ながら、前年同期並みの売上金額を確保しました。ステンレス鋼線は、主要分野である住宅関連での在庫調整が続いており、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は10,523百万円と前年同期に比べ1.7%減少となりましたが、営業利益は701百万円と前年同期に比べ280百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

国内の鋼索需要は人手不足から期待ほどには伸びず、販売数量は前年同期並みとなりました。輸出については、一部で低調に推移したものの、港湾向け・エレベータ向けなどで安定した受注量を確保しました。全体としては、前年同期に比べ販売数量は微減となったものの売上金額は増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は9,866百万円と前年同期に比べ4.0%増加となり、営業利益は480百万円と前年同期に比べ53百万円の増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

吊構造用ケーブルの売上金額は、橋梁向け、建築向けとも前年同期に比べ増加しました。落橋防止ケーブルの売上金額も前年同期に比べ増加しました。高速道路の二重安全対策や道路騒音防止関連製品の売上金額も前年同期に比べ増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,149百万円と前年同期に比べ57.0%増加となり、営業利益は6百万円（前年同期は190百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ46百万円、36百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、660百万円増加の44,658百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具（純額）の増加によるものです。

負債は、653百万円増加の25,538百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものです。

純資産は、6百万円増加の19,119百万円となりました。これは主として退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。また、自己資本比率は35.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、第4四半期の見通しを踏まえて、平成27年9月8日に公表した業績予想を修正いたします。

前回業績予想と比較すると、中国をはじめとした新興国経済の減速影響を受け、先行き不透明感が強い状況にあるなか、鋼索関連事業を中心とした需要減少の影響を勘案して見直しを行いました。その結果、通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を下方修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807	8,100
受取手形及び売掛金	8,189	8,334
商品及び製品	3,664	3,864
仕掛品	2,453	2,717
原材料及び貯蔵品	1,835	1,764
繰延税金資産	328	197
その他	714	683
貸倒引当金	△42	△51
流動資産合計	<u>24,951</u>	<u>25,610</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,939	3,814
機械装置及び運搬具（純額）	4,434	4,861
工具、器具及び備品（純額）	164	176
土地	6,031	6,031
リース資産（純額）	68	48
建設仮勘定	306	90
有形固定資産合計	<u>14,945</u>	<u>15,022</u>
無形固定資産		
244		247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,471
長期貸付金	110	—
繰延税金資産	1,074	1,106
その他	1,215	1,243
貸倒引当金	△41	△43
投資その他の資産合計	<u>3,855</u>	<u>3,777</u>
固定資産合計	<u>19,046</u>	<u>19,047</u>
資産合計	<u>43,998</u>	<u>44,658</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,763
短期借入金	7,856	8,508
リース債務	33	30
未払費用	1,139	1,170
未払法人税等	309	100
賞与引当金	561	243
その他	1,050	952
流動負債合計	13,670	13,769
固定負債		
長期借入金	6,634	7,053
リース債務	50	35
役員退職慰労引当金	53	56
環境対策引当金	9	13
退職給付に係る負債	3,720	3,833
繰延税金負債	454	452
その他	291	324
固定負債合計	11,214	11,769
負債合計	24,885	25,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,522	2,491
自己株式	△1,358	△1,360
株主資本合計	15,580	15,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	100
為替換算調整勘定	195	169
退職給付に係る調整累計額	△225	△178
その他の包括利益累計額合計	82	91
非支配株主持分	3,449	3,479
純資産合計	19,112	19,119
負債純資産合計	43,998	44,658

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,974	21,586
売上原価	16,846	16,858
売上総利益	4,127	4,727
販売費及び一般管理費	3,433	3,502
営業利益	694	1,225
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	17	20
固定資産賃貸料	35	34
受取保険金	35	3
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	10	18
営業外収益合計	134	111
営業外費用		
支払利息	123	101
持分法による投資損失	96	408
その他	162	161
営業外費用合計	383	671
経常利益	445	664
税金等調整前四半期純利益	445	664
法人税、住民税及び事業税	131	272
法人税等調整額	84	79
法人税等合計	215	351
四半期純利益	229	313
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	230

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	229	<u>313</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△14
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	53	47
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△24
その他の包括利益合計	117	7
四半期包括利益	347	<u>320</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	<u>238</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	53	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,710	9,484	732	20,927	46	20,974	—	20,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	204	32	779	—	779	△779	—
計	11,252	9,689	764	21,706	46	21,753	△779	20,974
セグメント損益	421	427	△190	658	35	694	—	694

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,523	9,866	1,149	21,539	46	21,586	—	21,586
セグメント間の内部売上高 又は振替高	994	356	10	1,361	—	1,361	△1,361	—
計	11,517	10,223	1,160	22,900	46	22,947	△1,361	21,586
セグメント利益	701	480	6	1,188	36	1,225	—	1,225

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

(訂正前)



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 神鋼鋼線工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5660 URL http://www.shinko-wire.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 藤井 晃二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 藤森 直樹 (TEL) 06-6411-1051
 兼総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	21,589	2.9	1,229	78.3	668	50.3	233	31.5
27年3月期第3四半期	20,974	1.1	689	△4.5	445	△25.3	177	△32.6

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 323百万円(△6.9%) 27年3月期第3四半期 347百万円(△2.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	4.47	—
27年3月期第3四半期	3.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,856	19,318	35.3
27年3月期	44,197	19,308	35.9

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 15,838百万円 27年3月期 15,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
28年3月期	—	2.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	3.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,000	0.9	1,650	36.1	1,050	18.9	450	82.2	8.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	58,698,864株	27年3月期	58,698,864株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	6,658,905株	27年3月期	6,648,503株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	52,045,107株	27年3月期3Q	52,060,906株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和・財政政策等から企業収益や雇用・所得環境には改善が見られますが、中国の景気減速や国際情勢不安に起因した世界経済の下振れリスク等により不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、民間投資関連需要では一部で持ち直しの動きが見られましたが、公共投資関連需要では昨年度に引き続き工事開始の遅延等が顕著となるなか、工事発注も出足は低調な状況で、加えて諸資材やエネルギーコスト上昇の影響もあり厳しい状況で推移しました。

このような状況に対して、当社グループでは、高付加価値製品の販売拡大による収益力の向上を図ってまいりました。また、諸資材やエネルギーコストの上昇等に対しては、販売価格の是正に努めるとともに収益改善活動等を引き続き推進し、競争力強化を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は21,589百万円と前年同期に比べ2.9%の増収となり、営業利益は1,229百万円（前年同期比539百万円増加）、経常利益は668百万円（前年同期比223百万円増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は233百万円（前年同期比55百万円増加）となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメント毎の状況は次のとおりです。

<特殊鋼線関連事業>

(P C関連製品) 公共事業関連では、前年度発注物件の工事開始遅延の影響が顕著となるなか、工事発注も出足は低調に推移しました。一方で、民間投資関連では、倉庫物件は遅れ気味ながらも軌道に乗りつつあり、マンション向け需要も比較的堅調に推移しました。全体としては、輸出が減少した影響もあり前年同期に比べ販売数量は減少したものの、売上金額は微減に留まりました。

(ばね・特殊線関連製品) 自動車産業向けの弁ばね用鋼線（オイルテンパー線）は、国内向け及び中国向けが低調に推移するなか、北米向けを中心に販売数量のリカバリーを図り、前年同期並みの販売数量・売上金額を確保しました。また、ばね用ニッケルめっき鋼線は、中国を中心としたアジア向け輸出が低調に推移したものの、新規顧客の開拓により、前年同期に比べ販売数量は微減ながら、前年同期並みの売上金額を確保しました。ステンレス鋼線は、主要分野である住宅関連での在庫調整が続いており、前年同期に比べ販売数量・売上金額とも減少しました。

その結果、特殊鋼線関連事業全体の売上高は10,526百万円と前年同期に比べ1.7%減少となりましたが、営業利益は703百万円と前年同期に比べ282百万円の増加となりました。

<鋼索関連事業>

国内の鋼索需要は人手不足から期待ほどには伸びず、販売数量は前年同期並みとなりました。輸出については、一部で低調に推移したものの、港湾向け・エレベータ向けなどで安定した受注量を確保しました。全体としては、前年同期に比べ販売数量は微減となったものの売上金額は増加となりました。

その結果、鋼索関連事業全体の売上高は9,866百万円と前年同期に比べ4.0%増加となり、営業利益は482百万円と前年同期に比べ60百万円の増加となりました。

<エンジニアリング関連事業>

吊構造用ケーブルの売上金額は、橋梁向け、建築向けとも前年同期に比べ増加しました。落橋防止ケーブルの売上金額も前年同期に比べ増加しました。高速道路の二重安全対策や道路騒音防止関連製品の売上金額も前年同期に比べ増加しました。

その結果、エンジニアリング関連事業全体の売上高は1,149百万円と前年同期に比べ57.0%増加となり、営業利益は6百万円（前年同期は190百万円の損失）となりました。

<その他>

不動産関連事業の売上高、営業利益はそれぞれ46百万円、36百万円と前年同期並みとなりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末との比較において、次のとおりとなりました。

総資産は、659百万円増加の44,856百万円となりました。これは主として機械装置及び運搬具（純額）の増加によるものです。

負債は、649百万円増加の25,538百万円となりました。これは主として短期借入金の増加によるものです。

純資産は、9百万円増加の19,318百万円となりました。これは主として退職給付に係る調整累計額の増加によるものです。また、自己資本比率は35.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、第4四半期の見通しを踏まえて、平成27年9月8日に公表した業績予想を修正いたします。

前回業績予想と比較すると、中国をはじめとした新興国経済の減速影響を受け、先行き不透明感が強い状況にあるなか、鋼索関連事業を中心とした需要減少の影響を勘案して見直しを行いました。その結果、通期の売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を下方修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,807	8,100
受取手形及び売掛金	8,189	8,334
商品及び製品	3,664	3,864
仕掛品	2,453	2,717
原材料及び貯蔵品	1,835	1,764
繰延税金資産	329	197
その他	575	544
貸倒引当金	△42	△51
流動資産合計	<u>24,813</u>	<u>25,471</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,939	3,814
機械装置及び運搬具（純額）	4,434	4,861
工具、器具及び備品（純額）	164	176
土地	6,031	6,031
リース資産（純額）	68	48
建設仮勘定	306	90
有形固定資産合計	<u>14,945</u>	<u>15,022</u>
無形固定資産		
244		247
投資その他の資産		
投資有価証券	1,497	1,471
長期貸付金	110	—
繰延税金資産	1,412	1,444
その他	1,215	1,243
貸倒引当金	△41	△43
投資その他の資産合計	<u>4,193</u>	<u>4,115</u>
固定資産合計	<u>19,384</u>	<u>19,385</u>
資産合計	<u>44,197</u>	<u>44,856</u>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,763
短期借入金	7,856	8,508
リース債務	33	30
未払費用	1,143	1,170
未払法人税等	309	100
賞与引当金	561	243
その他	1,050	952
流動負債合計	13,674	13,769
固定負債		
長期借入金	6,634	7,053
リース債務	50	35
役員退職慰労引当金	53	56
環境対策引当金	9	13
退職給付に係る負債	3,720	3,833
繰延税金負債	454	452
その他	291	324
固定負債合計	11,214	11,769
負債合計	24,889	25,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,062	8,062
資本剰余金	6,354	6,354
利益剰余金	2,717	2,690
自己株式	△1,358	△1,360
株主資本合計	15,776	15,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	113	100
為替換算調整勘定	195	169
退職給付に係る調整累計額	△225	△178
その他の包括利益累計額合計	82	91
非支配株主持分	3,449	3,479
純資産合計	19,308	19,318
負債純資産合計	44,197	44,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,974	21,589
売上原価	16,834	16,855
売上総利益	4,139	4,733
販売費及び一般管理費	3,450	3,504
営業利益	689	1,229
営業外収益		
受取利息	34	34
受取配当金	17	20
固定資産賃貸料	23	34
受取保険金	35	3
貸倒引当金戻入額	1	0
その他	10	18
営業外収益合計	122	111
営業外費用		
支払利息	123	101
持分法による投資損失	96	408
その他	145	161
営業外費用合計	366	671
経常利益	445	668
税金等調整前四半期純利益	445	668
法人税、住民税及び事業税	131	272
法人税等調整額	84	80
法人税等合計	215	352
四半期純利益	229	316
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	83
親会社株主に帰属する四半期純利益	177	233

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	229	<u>316</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△14
為替換算調整勘定	△0	△1
退職給付に係る調整額	53	47
持分法適用会社に対する持分相当額	37	△24
その他の包括利益合計	117	7
四半期包括利益	347	<u>323</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	294	<u>241</u>
非支配株主に係る四半期包括利益	53	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,710	9,484	732	20,927	46	20,974	—	20,974
セグメント間の内部売上高 又は振替高	541	204	<u>1</u>	<u>748</u>	—	<u>748</u>	<u>△748</u>	—
計	11,252	9,689	<u>733</u>	<u>21,675</u>	46	<u>21,722</u>	<u>△748</u>	20,974
セグメント損益	421	<u>422</u>	<u>△190</u>	<u>653</u>	35	<u>689</u>	—	<u>689</u>

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	特殊鋼線 関連事業	鋼索関連 事業	エンジニ アリング 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	<u>10,526</u>	9,866	1,149	<u>21,542</u>	46	<u>21,589</u>	—	<u>21,589</u>
セグメント間の内部売上高 又は振替高	994	356	10	1,361	—	1,361	△1,361	—
計	<u>11,520</u>	10,223	1,160	<u>22,903</u>	46	<u>22,950</u>	△1,361	<u>21,589</u>
セグメント利益	<u>703</u>	<u>482</u>	6	<u>1,192</u>	36	<u>1,229</u>	—	<u>1,229</u>

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産関連事業であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。